

行政報告

市議会12月定例会が11月26日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

豪雨災害復旧事業等の進捗状況

初めに、農地・農業用施設は10月23日から国の災害査定が行われ、査定箇所は338カ所、申請額は約15億円です。11月22日現在の査定状況は、74カ所、2億4553万円の決定額となっています。

現在、業者の不足により設計書の作成が追いつかず、また降雪期を迎え、更なる復旧工事の遅れが懸念されることから、県職員の応援をいただきながら、早期の査定完了を目指しています。工事発注件数は150件程度となる見込みですが、年度内の全面完成は困難なため、一部は応急対策を講じたうえで26年度に先送りすることも検討しています。引き続き事業者等の確保に努め、来春の営農には支障が出ないよう対応します。

道路や河川は、国の第3次査定が実施され、申請額4億1789万3千円に対し、4億526万9千円の決定額で査定率は97パーセントとなっています。これら35カ所は、12月中旬までに復旧工事を発注する予定です。

第4次査定は、申請額3億8464万4千円に対し、3億7909万9千円の決定額で査定率は98・6パーセントとなりました。これら41カ所は、年度内の発注を目指して進めます。

また主な復旧支援事業には、11月22日現在で、農地・農業用施設の小規模復旧工事に対する補助金に639カ所の申請があり、工事完了箇所は43カ所、交付額は773万円です。事業者の不足から自力施工も認め、徐々に工事完了数は増えるものと考えています。

宅地等防災対策工事費助成金は、93件の申請に対し2884万7千円を、住宅リフォーム緊急支援事業費補助金は、15件の申請に対し102万3千円をそれぞれ交付していて、また住宅応急修理費助成金は申請7件、交付額311万1千円となっています。

最後に、全国から寄せられた義援金は、秋田



県大雨災害義援金から2616万2699円が配分され、本市に直接寄せられた697万1202円と合わせ総額3313万3901円となりました。被災者への配分額は、秋田県大雨災害義援金配分委員会の配分方針に基づいて決定し、8月9日豪雨災害の大規模半壊及び半壊世帯13世帯に対し一世帯当たり75万8680円を、床上浸水世帯153世帯に対しては一世帯当たり15万1736円を、また台風18号被害へは、床上浸水世帯11世帯に対し一世帯当たり5057円を11月5日にお届けしました。

太陽光発電事業(メガソーラー)

市では、太陽光発電事業について誘致活動を行っていましたが、昨年8月に川口の旧食肉センター敷地に対し、東京に本社を置く自然電力株式会社から応募があり、11月1日から貸し付けを開始しました。

事業期間は20年で、発電規模は一般家庭600世帯分に当たる1876キロワットを見込んでおり、太陽光発電による二酸化炭素の削減量は年間400トで、杉の木3万本の吸収量に相当すると試算されています。

今後、敷地内の建物を解体し、ソーラーパネルなどの設置工事を行い、来年8月に稼働する予定です。

自然電力株式会社によると、工事はできる限り地元業者に発注し、地元からも事業への出資を募るとのことです。

地域経済への貢献を期待しています。これからも、遊休市有地の有効活用を積極的に進めたいと考えています。

水田農業政策

今年度から名称変更された国の経営所得安定対策は、米・水田活用・畑作物の直接支払交付金、米価変動補てん交付金に各種加算措置を加えた内容となっており、1807件の加入・交付申請がありました。

これらの申請に基づき、米の直接支払交付金で4億5048万円、水田活用の直接支払交付金は、戦略作物と産地資金合わせて3億3713万円、畑作物の直接支払交付金で5062万円、合計8億3823万円の交付金が支払われる予定です。

また米の生産調整、いわゆる減反政策は5年後をめどに廃止を検討していることが政府から示され、県農業再生協議会の「米の生産数量目標に関する専門部会」では、平成26年産米の配分について「現状維持」とする方針が示されました。

米政策は農政の根幹に関わる問題であり、農業・農村・農家を守ることが最も重要なため、市としては大館市農業ビジョンに掲げている、農地集積による大規模経営や高品質米の生産拡大、循環型農業の推進など、厳しい状況下でも特色のある持続可能な「強い農業」「生き残れる農業」の確立に向け、一層取り組みを強化します。